

科学研究費助成事業(基盤研究(S)) 公表用資料
[研究進捗評価用]

平成23年度採択分
平成26年4月1日現在

現代日本における階層意識と格差の連関変動過程の実証的解明
Empirical Study of Associational Transformations between Social
Stratification and Social Psychology in Contemporary Japan

吉川 徹 (KIKKAWA TORU)

大阪大学・大学院人間科学研究科・教授



研究の概要

1980～90年代と現代日本社会の時点間比較の可能な大規模調査データを収集し、格差社会がいわれる現代日本社会の産業社会のしくみと、人びとのものの考え方の関係性について明らかにする。そして、わたしたちがいかなる時代性のなかでどこに向かって進んでいるのかということ、最新の調査結果に基づいて一般社会に向けて広く発信する。

研 究 分 野：社会科学、社会学

科研費の分科・細目：社会学

キ ー ワ ー ド：社会調査法、階級・階層・社会移動、文化・宗教・社会意識

1. 研究開始当初の背景

豊かさや地位についての人びとの捉え方（階層意識）は、近年の格差化・貧困化のなかで大きく変貌しつつあり、社会的な注目を集めている。けれども、学術的な議論はかならずしも十分とはいえない。

本研究では平成の四半世紀の日本社会に焦点を定め、社会調査計量と実験・数理モデリングという2つのアプローチから、格差社会の構造と階層意識の連関変動のメカニズムを明らかにする。

「階層」という言葉は、1970～80年代の「一億総中流」現象によって社会的関心を集めることになった。けれどもバブル経済の到来とともに、「一億総中流」は昭和の言葉とみなされるようになり、階層と人びとの意識の連関メカニズムは、十分に解明されないまま、長い空白期間を経ることになった。

しかし21世紀に入ると、雇用の流動化や下層の生活困窮がいわれるようになり、意欲格差や希望格差が再び耳目を集め始めはじめた。さらにわたしたちは今、東日本大震災からの復興という、豊かさ・格差・不平等の、根本からの再考を要する課題にも直面している。

2. 研究の目的

以上から、平成の四半世紀の社会のしくみの変動と、「総中流」から「総格差」への関社会の心の変容の関係性を知ることが、重要な課題となる。本研究はこの課題を、時点間

比較設計の大規模社会調査を実施することにより検討するものである。そして、現代日本社会の「ソフトウェア」の実態をエビデンスに基づいて正しく主張することが、めざすところとなる。

3. 研究の方法

この研究プロジェクトでは、2015年1～2月に大規模な階層意識調査を実施する。その名称は**2015年第1回 SSP(社会階層と社会意識全国)調査**である(SSP: Social Stratification and Social Psychology Survey)。

この調査の第1の特徴は、階層研究に豊富な知見をもたらした1985年SSM調査および1995年SSM調査を比較対象データとみなして、厳密な繰り返し調査設計をとることにある。

第2の特徴は、調査設計に先だって理論的検証と仮説構築を行う期間を十分にとったことである。本研究においては、SSP-I2010、SSP-P2010、SSP-W シリーズ調査という独自の調査を実施してきた。これらのデータの解析研究によって、現代日本の階層意識の実情を把握し、帰納的に仮説理論を得ることができる。同時に、階層認知や相対的剝奪、幸福感についての実験シミュレーションによる演繹的理論構築によって、社会的地位と社会心理の連関システムの一般的性質も検討

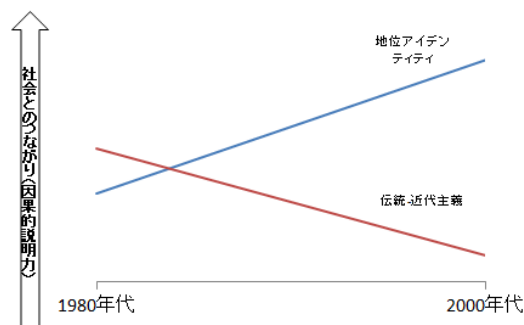
される。

4. これまでの成果

本研究では、2011年8月に中堅若手の計量社会学者約50名により、SSPプロジェクト研究会を立ち上げた。研究計画の前半期においては、メンバーの学術論文や著書の執筆、学術講演などを行い、階層意識をめぐる知見を広く公表することに努めてきた。大規模調査設計の「途中経過」でありながらも、現在までにすでに著書5件、学術論文40本、招待講演1件、学会発表35件の学術的成果を挙げている。国際誌への投稿や国際学会での報告も活発になされてきており、現在までに8本の英文学術論文が報告されている。

そこでは、高度経済成長期以来の研究の蓄積をもつ階層意識の時点間比較分析を主要な手がかりとしつつ、不透明化している現代日本人における主義やイデオロギーのはたらかの検討をしてきた。多変量解析の結果としてわたしたちが現時点で得ている社会意識の時代変化の基調は次のようなものである。

第一に地位アイデンティティについては、1980年代(高度経済成長期)には、人びとは自らの階層的地位をかならずしも正確に認知できていなかったのだが、それから四半世紀の間に、学歴、職業、所得などの階層変数をもつ因果的説明力(決定係数)が一貫して強まりをみせたため、人びとが階層状況を正確に把握し、自らを社会に繋留できるようになりはじめていることが明らかになった(図参照)。



第二にこの変化と相反する動きとして、権威主義的態度や性別役割分業意識などの、伝統的価値観(伝統・近代主義)については、同じ期間に年齢、性別、学歴、職業、所得との関連性が漸次的に弱まっており、これらが社会関係システムに繋留されない状況に至っているという実態が明らかになった(図参照)。

これらの変化を総合して解釈すると、現代日本人は自らの社会における「立ち位置」についてのリテラシーを高めた一方で、「主義」

を補助線として社会とのつながりを知ろうとする二〇世紀の枠組みを手放しつつあるという結論が導かれる。そして社会の「ソフトウェア」におけるこの変化こそが、総中流から総格差社会へという時代変化(を語る論調)の正体であると考えることができる。

さらに、こうした階層意識の基底部分のメカニズムは、労働意識、ジェンダー意識、学歴観、政治的態度、階層文化的活動などの個別具体的な社会的態度に単純ではない波及的な動きをもたらすものと考えられ、それを捉えることが引き続き課題となる。

他方、数理実験研究セクションでは、階層帰属意識と相対的剥奪の関係や所得と幸福度の関係に注目して、階層意識の一般的メカニズムの解明が進んでおり、一連の研究は当初の予定を上回る展開をみせている。

5. 今後の計画

本研究の主要な目的は、2015年に第1回SSP調査を実施することである。その目的は、上述の諸知見を仮説として、多くの階層意識項目を検討することにより、階層構造と階層意識の連関構造を精緻化することである。

この調査は、25~64歳の男女を層化多段無作為抽出し、訪問面接調査により全国450地点、9,000ケースを対象とする(計画中)。さらに調査技法にかんしては、本研究計画内で新開発した、タブレットPCを用いた個別訪問面接法を用いる。これを成功させることにより、この調査は日本で初めての情報端末を用いた大規模個別訪問面接調査となる。

そして、調査終了後はただちにこの最新のデータの解析と結果報告に取り組んでいく。

6. これまでの発表論文等(受賞等も含む)

吉川徹(2014),『現代日本の「社会の心」 計量社会意識論』,有斐閣,1-260.

数土直紀(2013),『信頼に至らない世界 権威主義から公正へ』,勁草書房,1-282.

Maeda, Yutaka and Atsushi Ishida(2013), "Income Comparison as a Determining Mechanism of Class Identification: A Quantitative and Simulation Study Using Japanese Survey Data," International Journal of Japanese Sociology 22, 143-159.

Kikkawa, Toru and Sho Fujihara(2012), "Class Awareness in Japan and the U.S.: Expansion and Stability,"『理論と方法』27(2), 205-224.

浜田宏(2012),「線形結合モデルは科学的説明たりうるか? 階層帰属意識研究における計量と数理の融合」,『理論と方法』27(2), 259-276.

ホームページ等

<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>

<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/>